

専門的・技術的分野における外国人材の受入れ
に関するタスクフォース幹事会（第2回）

議事次第

〔平成30年3月7日(水)10:10～
合同庁舎8号館5階共用A会議室〕

1 開会

2 議事

各業種の現状に関するヒアリング

3 閉会

〔配付資料〕

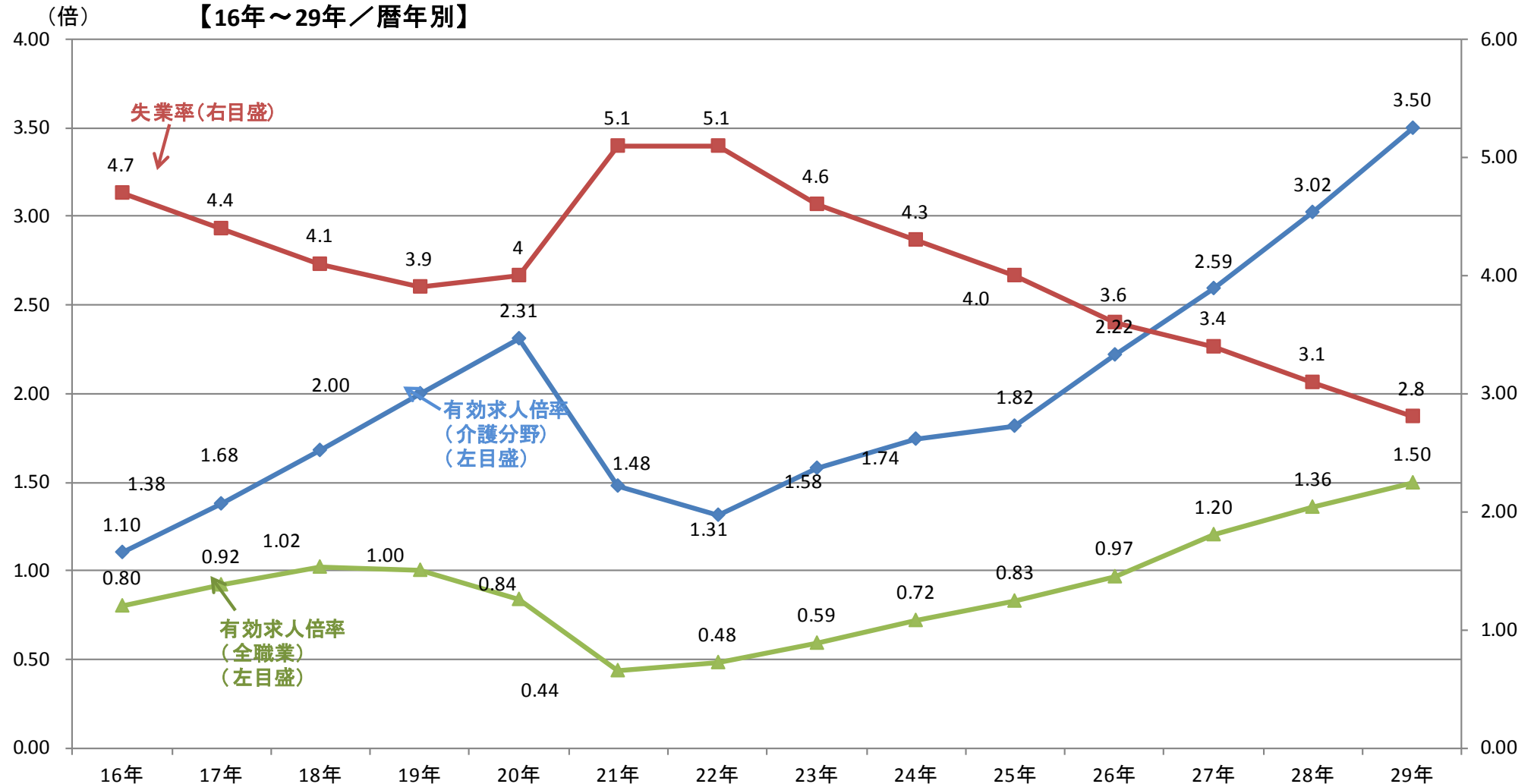
資料1 厚生労働省資料

資料2 農林水産省資料

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向（有効求人倍率と失業率の動向）

○ 介護分野の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全産業より高い水準で推移している。

有効求人倍率（介護分野）と失業率
【16年～29年／暦年別】



注）平成22年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。

【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

介護に従事する外国人の受入れ

介護職種の技能実習
(H29. 11/1～)

在留資格「介護」
(H29. 9/1～)

EPA（経済連携協定）
(インドネシア・フィリピン
・ベトナム)

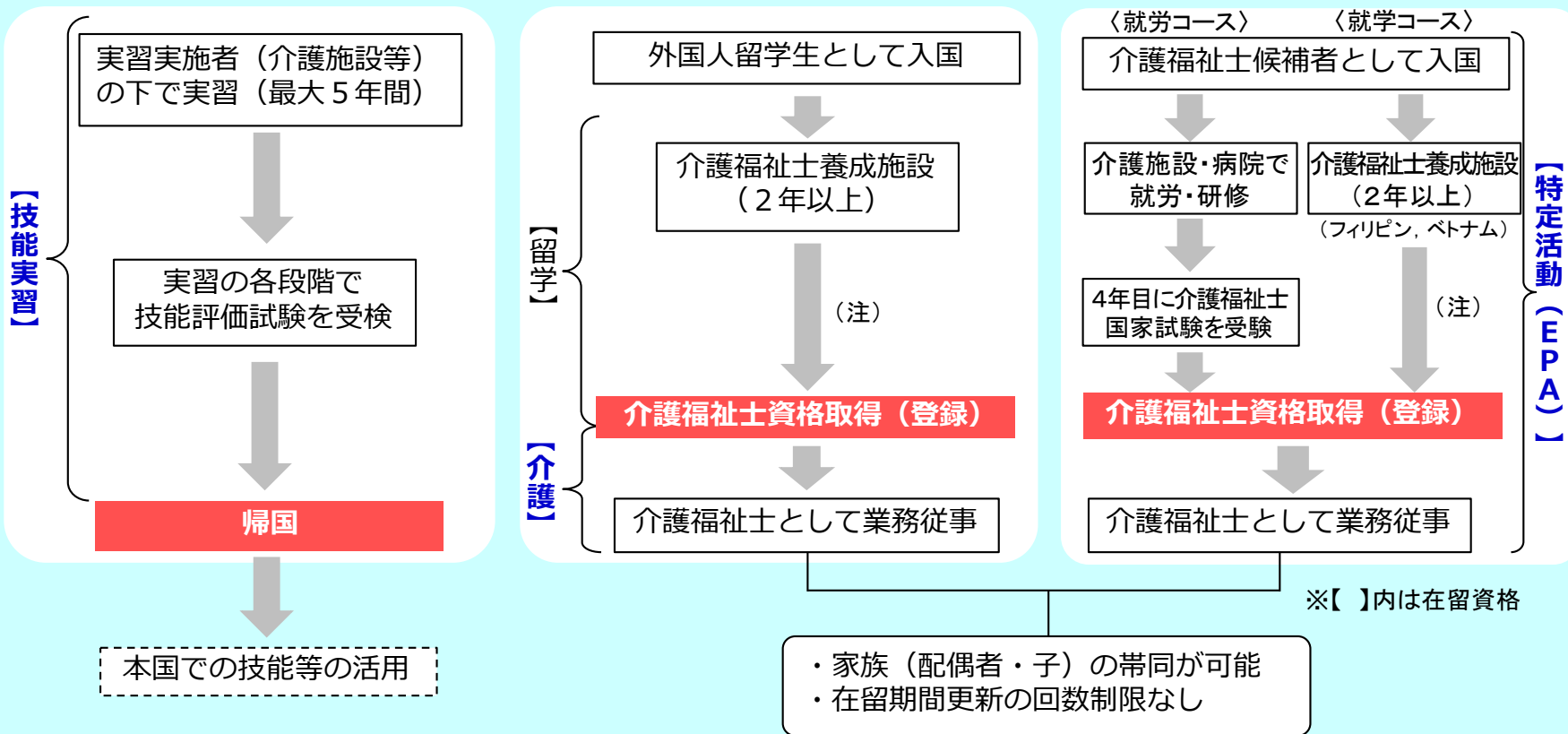
制度
趣旨

本国への技能移転

専門的・技術的分野の
外国人の受入れ

二国間の経済連携の強化

受入れ
の流れ



(注) 平成29年度より、養成施設卒業者も国家試験合格が必要となった。ただし、平成33年度までの卒業者には卒業後5年間の経過措置が設けられている。

農業分野における外国人労働力について

平成 3 0 年 3 月 7 日

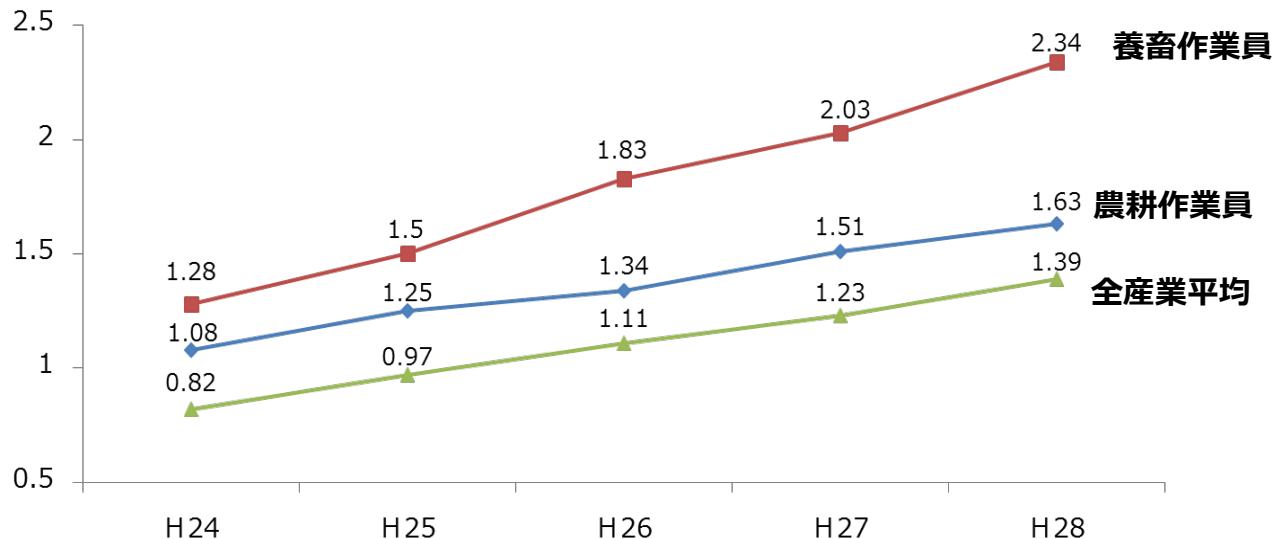
農 林 水 産 省

1. 人手不足の状況 ①成長産業化に必要な労働需給の現状

○ 農業者の減少・高齢化を背景に、経営規模の拡大等を積極的に行う農業者が増加。その結果、農業の雇用労働力はこの10年で1.7倍に増えているが、農畜産業の有効求人倍率が全産業平均を上回っており、更なる農業の成長産業化に必要な人材は不足している。

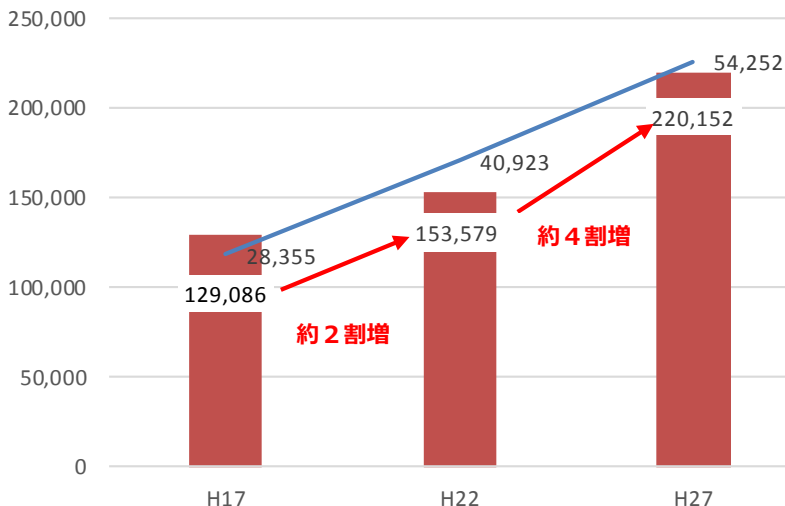
➤ 農畜産業分野の有効求人倍率は全産業平均を上回っている

資料：厚生労働省
「職業業務安定統計」

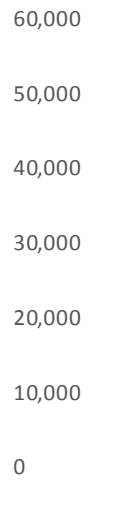


➤ 常雇い者数は、この10年で1.7倍に

(常雇い者数(人))

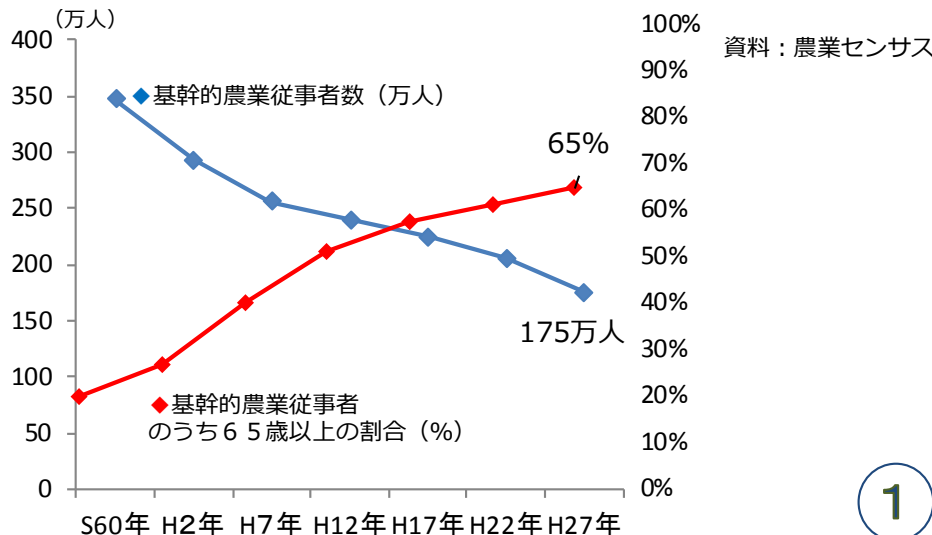


(常雇いがいる経営体数)



資料：農業センサス

➤ 基幹的農業従事者の減少と高齢化が同時に進行

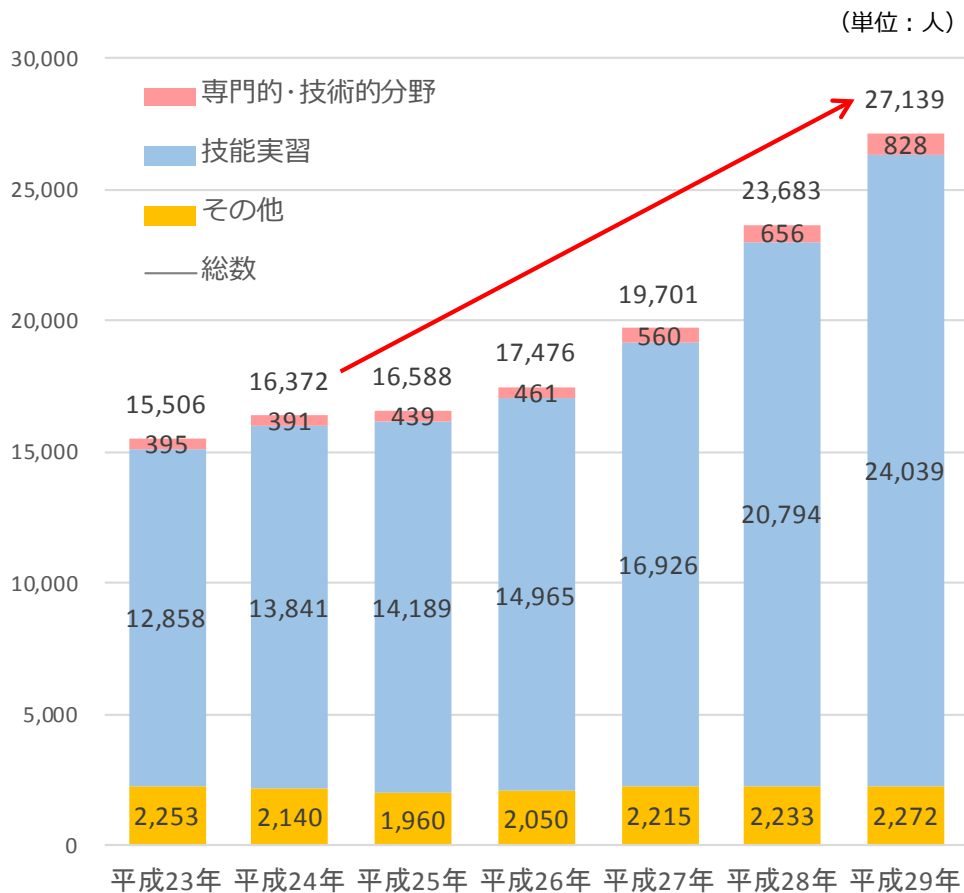


資料：農業センサス

1. 人手不足の状況 ②農業分野における外国人材の受入れ状況

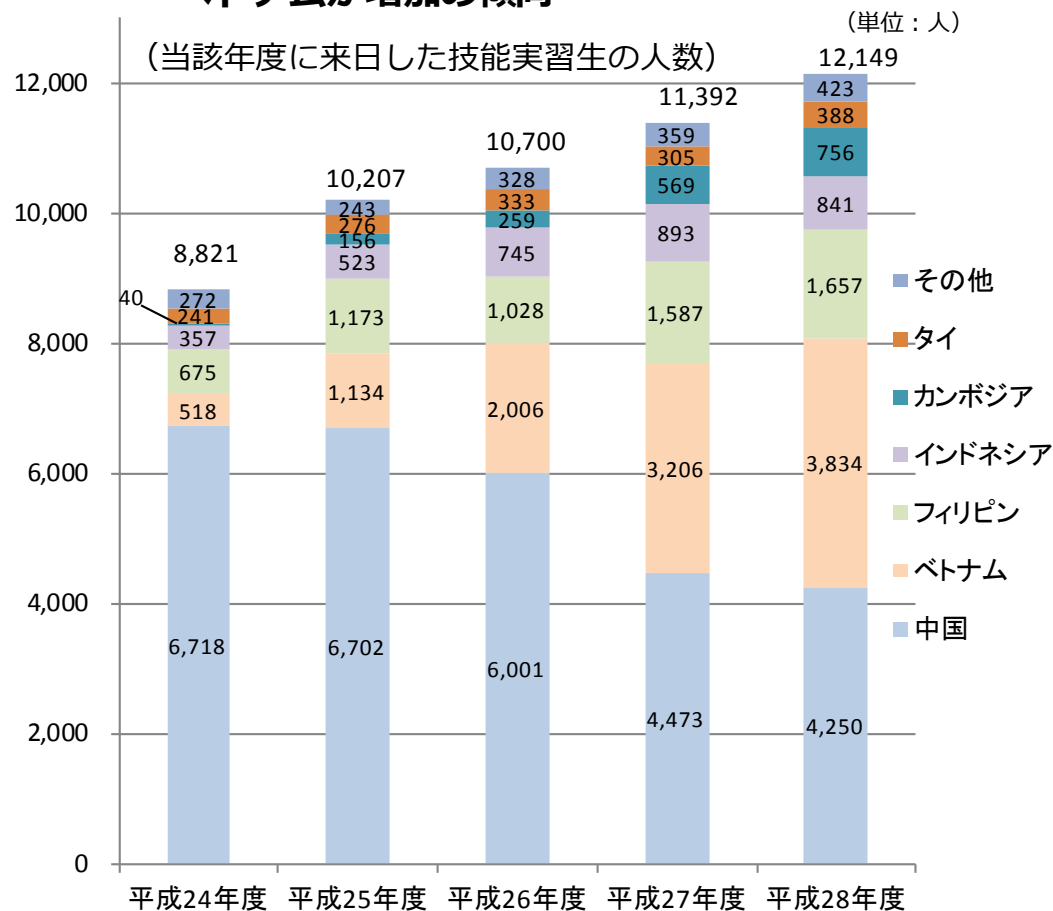
○ 農業分野の外国人労働者は、この5年で1.7倍に増加。大半はアジアから来た外国人技能実習生が占めている。

- 農業分野の外国人労働者数は、この5年で1.7倍に
- 増加のほとんどが技能実習



資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末日現在）

- 技能実習生の出身国は、近年、中国が低下し、ベトナムが増加の傾向



農林水産省調べ

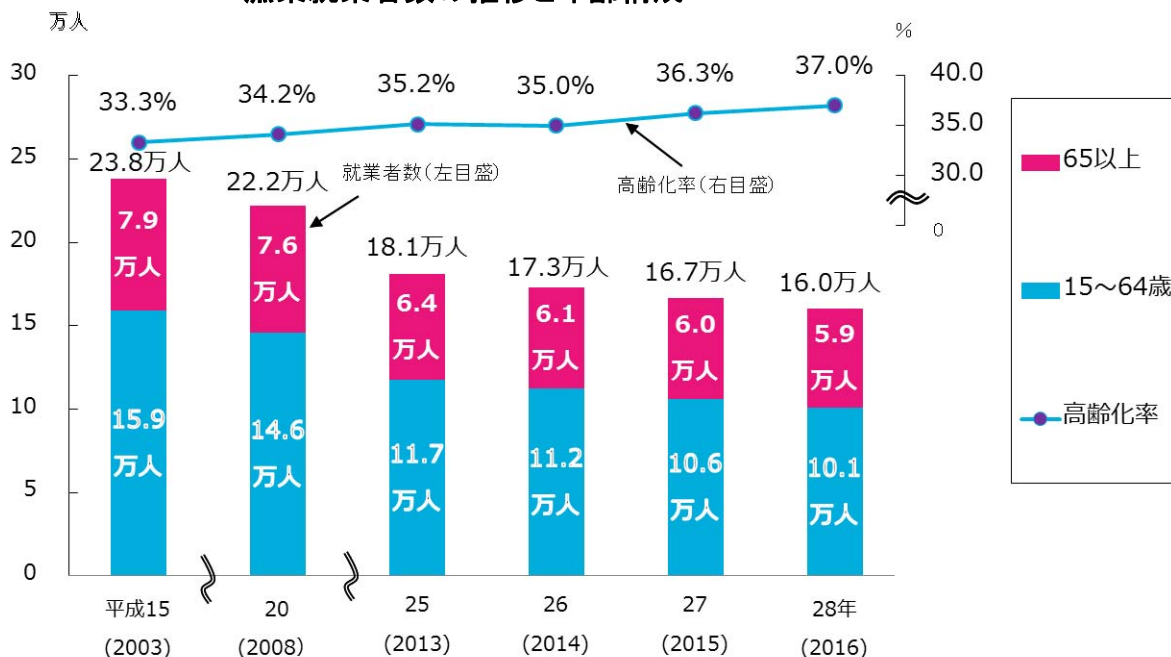
漁業における外国人材の受入れ

平成30年3月7日
水産庁

漁業就業者の現状

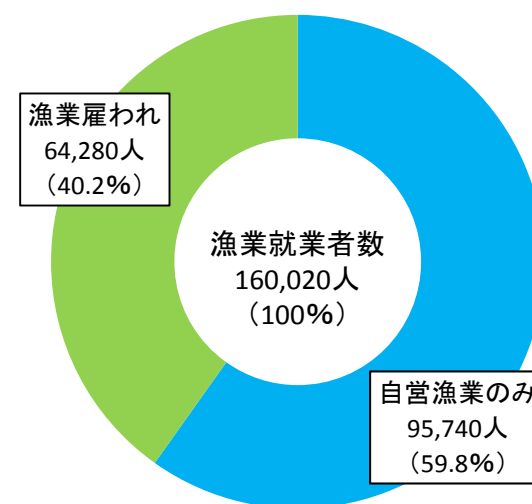
- ◆ 漁業就業者数は年々減少しており、平成28年は約16万人（平成15年比▲30%）
- ◆ 漁業就業者のうち、65歳以上の就業者が約40%
- ◆ 自営・漁業雇われ別にみると、雇われて漁業に従事した者は40%

漁業就業者数の推移と年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」、「漁業就業動向調査」
 ※「漁業就業者」とは満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者（養殖業も含む）。

自営・漁業雇われ別漁業就業者数



資料：農林水産省「漁業就業動向調査」
 ※「自営漁業のみ」とは、自営漁業のみに従事し、協同経営の漁業及び雇われての漁業に従事していない者。
 ※「漁業雇われ」とは、賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した者で、自営漁業を行いながら雇われて漁業に従事した者を含む。

◆ 約7,400人の外国人が漁業に従事

◆ 遠洋漁業は、海外を基地に操業しており、海外の港で乗組員の交代を行うため、我が国の在留資格が不要

遠洋まぐろ

遠洋かつお

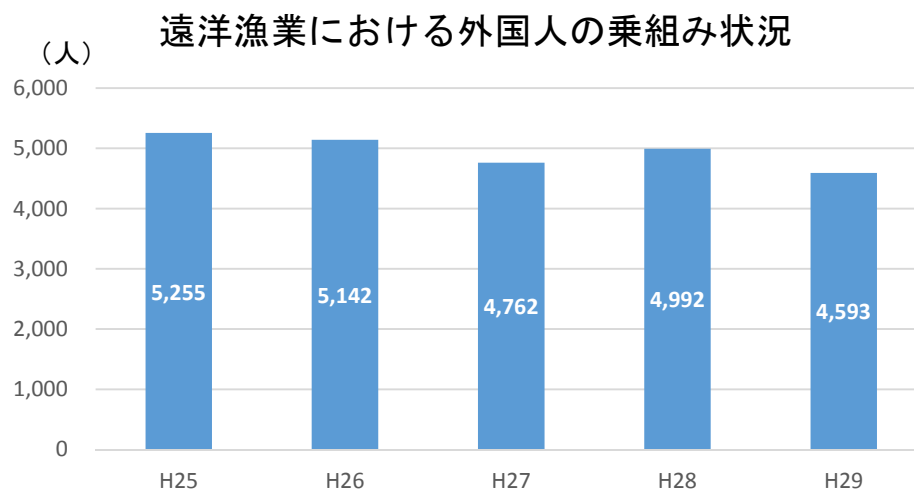
海外まき網

大型いか釣り

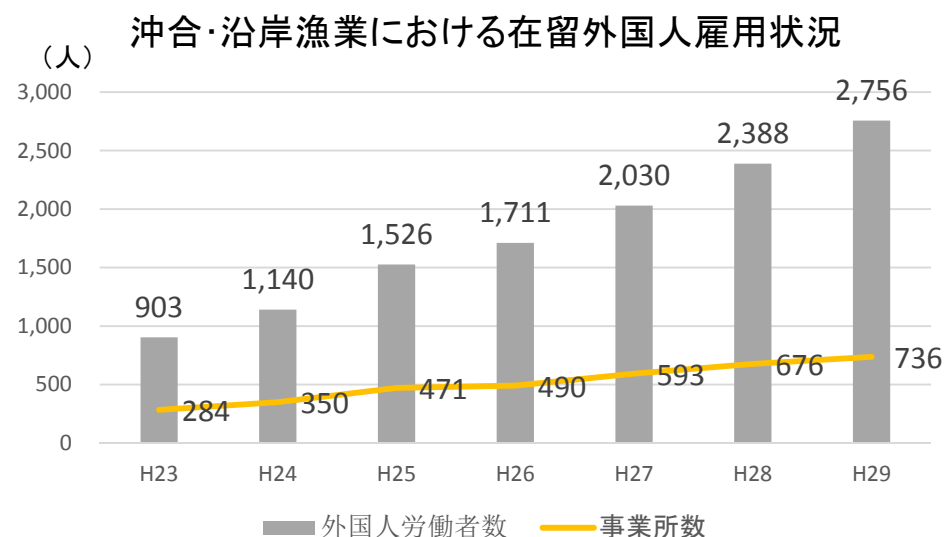
遠洋底びき

近海まぐろ

◆ 沖合・沿岸漁業は、技能実習生が中心であり、専門的・技術的分野の外国人として就労可能な在留資格は整備されていない



資料:「水産白書」(各年12月末日現在)



資料:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末日現在)

水産加工分野における外国人材の受入れについて

水産庁

水産加工業について

- 水産加工業の出荷額は約3.5兆円。約15万人の従業者。10人未満の事業所が半数以上を占める。
- 水産加工業者が直面している課題としては、多いものから順に①売上高・利益率の低下、②原材料確保の困難のほか③従業者確保の困難が上位を占める。

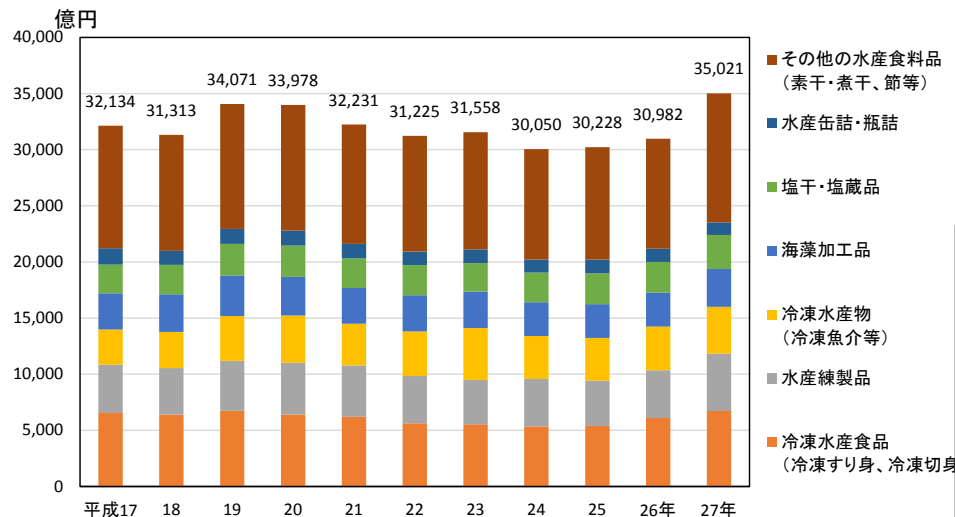
■食料品製造業に占める水産食料品製造業の割合

	食料品製造業(A)	水産食料品製造業(B)	B/A
出荷額	28兆1022億円	3兆5021億円	12.5%
従業者数	110万9819人	14万6567人	13.2%

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成27年)

注：従業者数4人以上の事業所の値

■水産食料品製造業の業種別出荷額の推移

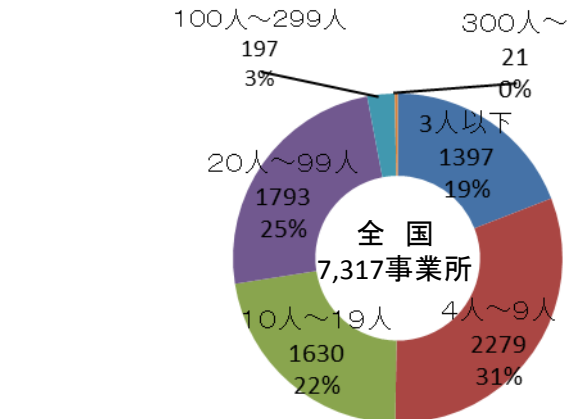


資料：経済産業省「工業統計表」(平成23年、27年以外の年)

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成23年、27年)

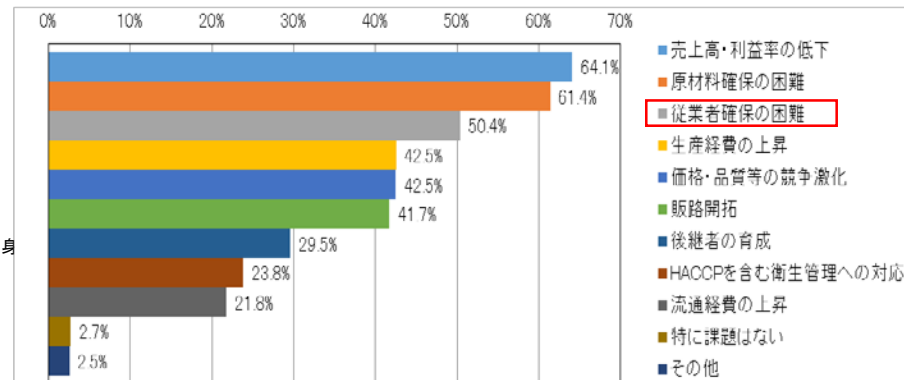
注：従業者数4人以上の事業所の値

■水産加工業の規模別割合



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成27年)

■水産加工業者が直面している課題 (複数回答可)



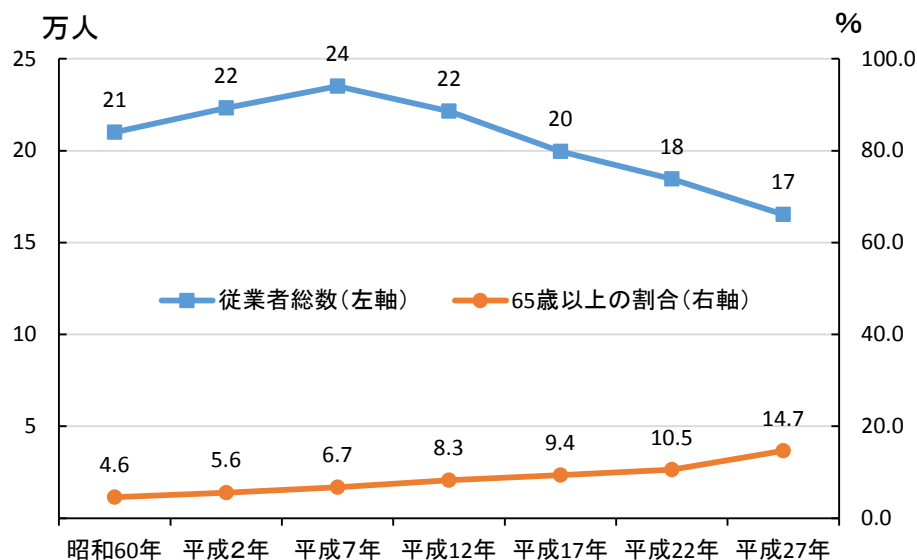
資料：水産庁「平成28年度水産加工業経営実態調査」

注：回答数を回答事業所数で除した数値

水産加工業の就業構造

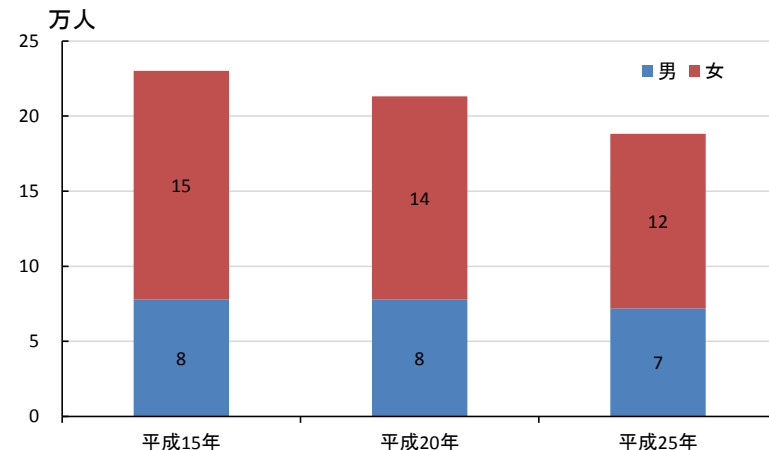
- 水産食料品製造業における従業者数は減少しており、その要因としては、厳しい業務内容に加え、賃金が低いこと等があると考えられる。
- 高齢化が進行するとともに、女性の減少が顕著。

■水産食料品製造業の従業者数及び高齢化率の推移

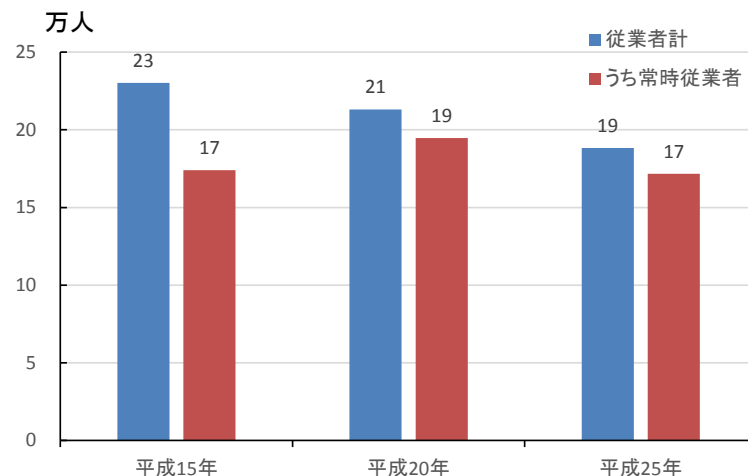


資料: 総務省「国勢調査」

■水産加工業の男女別従業者数の推移



■水産加工業の従業者及び常時従業者数の推移



資料: 農林水産省「漁業センサス」